

# 新秩序の模索と国際正義・アジア主義

## - 近衛文麿を中心として -

庄司潤一郎

### はじめに

19世紀半ば当時の東アジアには、中国(清国)を中心とする華夷秩序が存在しており、一方、西欧列強の圧力のもと開国した日本は、新たに近代西洋国家体系に編入されていくことになった。それから約80年後の1938年、日本は、これら秩序とは異なった第三の秩序として「東亜新秩序」を宣言するにいたるが、それは、近代日本にとって初めての独自の公的グランド・デザインであった。また、この宣言は、大東亜戦争のひとつの重要な契機となったという意味においても、大きな意義を有している。

そこで、本報告では、何故1930年代にこのような構想が生まれたかを、首相として「東亜新秩序」に關与した近衛文麿の思想<sup>1</sup>の変遷に焦点をあて、考察するものである。特に、従来、「東亜新秩序」は、日中戦争を事後に美化するためのスローガンに過ぎない、アジア主義の形骸化であり官製化であるとされ、一方、近衛の現状打破の論理が「東亜新秩序」に結実し、それが大東亜戦争を導いたとその一貫性が指摘されてきたが<sup>2</sup>、こういった評価はやや一面的と言わざるを得ない。

何故なら「東亜新秩序」は、近代日本外交を貫く思想であったアジア主義のひとつの集大成であり<sup>3</sup>、さらに、これまで「理想主義」の民間、「現実主義」の官(政府)といった日本外交の図式が、1930年代は、「東亜新秩序」に象徴されるように、逆転した時期でもあったからである。すなわち、日本近代史において、これまで主に民間に存在していたアジア主義が、政府によって初めて政策化されたのであった<sup>4</sup>。さらに、地理的には東アジ

<sup>1</sup> 近衛の思想に焦点をあてた研究としては、岡義武「近衛文麿」神島二郎編『現代日本思想体系 10 権力の思想』筑摩書房、1965年、栗原彬「近衛文麿のパーソナリティーと新体制」同『歴史とアイデンティティ - 近代日本の心理 = 歴史研究 - 』新曜社、1982年、鶴見俊輔「翼賛運動の設計者 - 近衛文麿」同『転向研究』筑摩書房、1976年、細谷千博「近衛文麿における悲劇性」同『日本外交の座標』中央公論社、1979年、吉田裕「近衛文麿 - 『革新』派宮廷政治家の誤算」同・荒敬他『敗戦前後』青木書店、1995年、中西寛「近衛文麿『英米本位の平和主義を排す』論文の背景」『法学論叢』132巻4・5・6号、1993年3月、庄司潤一郎「近衛文麿の対米観」長谷川雄一編著『大正期日本のアメリカ認識』慶應義塾大学出版会、2001年、Gordon M. Berger, "Japan's Young Prince: Konoe Fumimaro's Early Political Career, 1916-1931," *Monumenta Nipponica*, 29-4, 1974 などがある。

<sup>2</sup> 河原宏『近代日本のアジア認識』第三文明社、1976年、47-54頁、栄沢幸二『「大東亜共栄圏」の思想』講談社現代新書、1995年、23-25頁。

<sup>3</sup> 入江昭は、「日本外交を貫く普遍的な概念と言えば、(安全保障のほかは)わずかに『東と西』の思想があっただけ」と指摘している(入江昭『日本の外交』中公新書、1966年、171-177頁)。

<sup>4</sup> 三輪公忠「『東亜新秩序』宣言と『大東亜共栄圏』構想の断層」同編著『再考・太平洋戦争前夜 - 日本の一九三〇年代論として』創世記、1981年、202頁。

アにありながら、国際システムとして西欧というように、同時に二大秩序に「辺境」として属することになった、中間的存在としての近代日本のジレンマを克服し、両者のなかで一体感を保持・調和しつつ、日本の立場を定義し得るよう模索された新たな秩序でもあったからである。

このような観点から、大陸発展を中核とする近代日本の発展がもたらした、国際社会及び中国に対するジレンマ、それは満州事変を契機に、ワシントン体制と中国ナショナリズムとの衝突としてより深刻化していくが、こうしたジレンマを解決するために捻出された、各々「(国際)正義」と「アジア主義」の二つの論理に着目して考察を行う。

## 1 近衛の基本的認識の枠組 - 「国際正義」 -

近衛の思想の原型を考える場合、第一次世界大戦後に発表された論文「英米本位の平和主義を排す」が基本文献であることは間違いないが、従来現状打破の側面のみが強調されてきた点是否定できない<sup>5</sup>。

確かに、近衛の論理の基底には、「持てる(現状維持の)国」と「持たざる(現状打破の)国」との不均等な国際社会の図式があり、日本は「持たざる国」として生存権を主張する権利、すなわち「日本人本位」の姿勢が提唱されている。その背景には、国土が狭く、人口過剰、資源に恵まれないという危機感をともなった自己認識が存在していた。同時に、貧困、抑圧など国内の矛盾を国際社会の問題に置き換えるという思考パターンにおいて、当時近衛が傾倒していた社会主義の影響も背景にあった<sup>6</sup>。

しかし一方において、国際関係の基調が暴力から正義に変わりつつあるとの認識のもと、「正義人道」の観念の意義が主張され、それを実現するために第一次世界大戦後の国際連盟や、ウィルソンの理想主義、新外交といった新しい潮流を、一定条件のもと積極的に認め、「経済的帝国主義の排斥」と「黄色人の無差別待遇」が、「正義人道」の具体化として期待されていたのである。

こうした文脈のなかで、新興国のアメリカは「理想主義」の国として、植民地大国である「帝国主義」の英国とは明確に区別され、近衛の批判の矛先も後者、すなわち英国を中心とするヨーロッパの「大国の横暴」に向けられていた。「米英本位の平和主義を排す」ではなかったのである。特に、国際機構による問題解決の機関として国際連盟の意義を評価しつつ、「英国の利己心の道具」とならないよう、その阻止をアメリカに期待していた。

<sup>5</sup> 近衛の著作・言動からの引用は、特に重要と思われるもの以外は省略した。

<sup>6</sup> 三輪公忠『日本・1945年の視点』東京大学出版会、1986年、110-111頁、同「対米決戦のイメージ」加藤秀俊・亀井俊介編『日本とアメリカ - 相手国のイメージ研究 - 』日本学術振興会、1991年、251-257頁。

一方、「正義人道」の基準は、国際社会のみならず、旧時代的な日本の帝国主義にも向けられていた。日露戦争後の日本の大陸における「侵略主義・軍国主義」が、ヴェルサイユ講和会議における日本の孤立を招いたとして、「ブンナグリ・ヒッタクリ」の軍閥による日本の大陸政策が批判されていたのである。すなわち、近衛は、「日本人本位」の意味は、単なる唯我独尊ではなく、「日本人さへよければ他国はどうでもかまはぬと云ふ利己主義に非ず」としたうえで、こうした単なる利己主義は「正義人道」の敵であり、旧思想であると否定していた。このように、ウィルソンの理想主義や国際連盟に見られる「正義人道」の論理に基づく批判は、帝国主義大国である英国と同時に、日本自身の行動にも向けられていたのである。さらに、武力の行使たる現状打破の拳についても、当面は否定され、「経済的帝国主義が跋扈」した際の最終的手段と見なされていた。

明治維新以降日本は一貫して、国土の防衛、その後列強との協調と現実的な路線を追求したが、特に日露戦争以降「遅れた帝国主義国家」として、近衛が言うところの「己も泥棒をして宜しいという方針」で歩んできた面も否定できない。その結果第一次世界大戦後五大国になったにもかかわらず、欧米・アジア両方から孤立した「孤独な帝国」<sup>7</sup> となっており、特に移民排斥に象徴される人種的疎外感も大きな衝撃をもたらしていた。そのため、外交の新たな論理が必要とされることになったのである。

ここで注目されるのは、日本の生存権を正当化する近衛の論理が「正義」論の形式を有したことである。近衛自身、帝国主義・植民地主義の否定という第一次世界大戦後の世界的な潮流に囚われており、それを前提とした現状打破（変革）より具体的には日本の大陸政策正当化の論理が、「国際正義」の確立であり、それゆえアメリカも理解するであろうと考えられた。したがって、国際連盟において、「国際正義」の論理によって、不正が改善されることが期待されていた。また、「正義」論は、誰にでも言える論理であり、主観的な「日本人本位」に埋没する危険性も同時に含んでいたが、当初は、先に見たように、「正義」の基準は日本にも向けられていたのである。帝国主義の否定という新たな潮流を前提とするこのような「正義」論は、伝統的かつ非合理的な国民感情などに依拠した、「満蒙權益」をはじめとする大陸政策の赤裸々な正当化を制約する要因であった点も否定し得ないであろう<sup>8</sup>。

いずれにせよ、第一次世界大戦後に生れた代表的な国際政治観のひとつと言っても過言ではない<sup>9</sup>。

<sup>7</sup> ポール・クロードル（奈良道子訳）『孤独な帝国 日本の一九二〇年代』草思社、1999年。

<sup>8</sup> 有馬学「反復の構造 - 満洲事变期の『国民社会主義』 - 」同・三谷博編著『近代日本の政治構造』吉川弘文館、1993年、311-314頁。

<sup>9</sup> 入江昭は、第一次世界大戦後の代表的な戦争・平和論として、ウィルソン、レーニンとともに、近衛を挙げている（入江昭『二十世紀の戦争と平和』東京大学出版会、1986年、66-71頁）。

その後 1930 年代に入り満州事変が勃発すると、近衛は、世界的なブロック経済の流れのなか、「止むを得ず今日を生きんがための唯一の途としての満蒙への進展」として、積極的に肯定し、かつて見られた日本への抑制は姿を消していった。このような強い生存権の認識の背景には、2.26 事件へと至る 1930 年代の不安定な国内社会情勢に対する過剰なまでの憂慮も存在していた<sup>10</sup>。

一方、「正義人道」の立場から真の世界平和を実現すべき方策を取るべきであり、そのためには、紛争の原因である領土・資源の不公平な分配の解消、具体的には「経済交通の自由」と「移民の自由」が必要であると改めて主張したのである。

1933 年の国際連盟脱退は、ワシントン体制への挑戦であっただけに、日本は孤立を深めていくが、翌 34 年近衛は訪米することになる。そこで近衛は、アメリカの対日不信の深刻さと、その「普遍性」の要求・原則論と、日本の主張する「特殊性」の対立の根深さを痛感するとともに、両国の対立に宿命論さえ抱くにいたる。すなわち、日米の対立は、相対峙する国民的使命に起因しており、アメリカは、利害打算で動く英国と異なり、「世界の道義国」と自負している点は、日本と酷似しており、この点にこそ「日米間の危険線が伏在する」というのである<sup>11</sup>。一方、欧米との協調による近代日本発展の歴史、将来の世界はアメリカとソ連が主役になるであろうとの予測、さらには日本の置かれた地政学的・経済的環境などを考慮した場合、対米協調は不可欠との信念も有しており、相矛盾する複雑なジレンマに直面していた。

## 2 近衛の基本的認識枠組 - アジア主義 -

ところで、こうした日本の膨張の対象となったのは東アジアであったが、何故東アジアであるのかを内外、特に中国など当該地域に合理的に説明する必要があり、そのための論理がアジア主義であった。

アジア主義の類型は、多岐にわたったが<sup>12</sup>、竹内好が、「どんなに割引きしても、ア

<sup>10</sup> 庄司潤一郎「『近衛上奏文』の再検討」『国際政治』109号、1995年5月、55-57頁。

<sup>11</sup> 近衛文麿「国家主義の再現」『維新』1巻2号、1934年12月、57-61頁。

<sup>12</sup> アジア主義については、竹内好「解説 アジア主義の展望」竹内好編『現代日本思想大系 9 アジア主義』筑摩書房、1963年、同「日本人のアジア観」竹内好『日本とアジア』筑摩書房、1993年、三輪公忠「アジア主義の歴史的考察」平野健一郎編『総合講座 日本の社会文化史 第4巻 日本文化の変容』講談社、1973年、初瀬龍平「『アジア主義・アジア観』ノート」『北九州大学法政論集』5巻1号、1977年7月、山室信一「日本外交とアジア主義の交錯」日本政治学会編『年報政治学 1998 日本外交におけるアジア主義』岩波書店、1999年、同「アジア認識の基軸」古屋哲夫編『近代日本のアジア認識』緑蔭書房、2001年、古屋哲夫「アジア主義とその周辺」同左、平石直昭「近代日本の国際秩序観と『アジア主義』」東京大学社会科学研究所編『20世紀システム 1 構想と形成』東京大学出版会、1998年、筒井清忠「近代日本のアジア主義」青木保・佐伯啓思編著『「アジア的価値」とは何か』ティビーエス・ブリタニカ、1998年、並木頼寿「近代の日本とアジア主義」『岩波講座 世界歴史 20 アジアの〈近代〉』岩波書店、1999年などを参照。

アジア諸国の連帯（侵略を手段とすると否とを問わず）の指向を内在している点だけには共通点を認めないわけにはいかない<sup>13</sup>と指摘しているように、西欧列強の圧力に対抗するためのアジア諸国との連帯を最小限共通性として有していた。それは、明治初期、「西力東漸」といった欧米の脅威に対する強い危機意識を背景に、それらに対抗するアジア、特に清国との対等な提携として誕生したことから明らかなように、当初は防御的な性格であった。その根拠となったのは、人種的・文化的・地理的同質性に基づいた連帯感であった。これらは、自然的な所与の条件であっただけに自ずと受容されやすかった反面、他方アジアに対する主体的理解を欠いていた。その後日本だけ唯一近代化に成功し、その結果大陸に進出するにともない、日本のナショナリズムにおける対外発展のイデオロギーの一種として、大正以降、特に民間において「大アジア主義」、「アジア解放」と膨張的になっていった。自然的な所与の連帯感は、優越感と結びついて、ヨーロッパに対する防衛の名のもと、安易に東アジアにおける日本の指導性を正当化することになったのである<sup>14</sup>。

他方欧米の現実的な危機が去り、一方清国の崩壊により中国が混乱に陥った結果、アジアに政治・軍事的に対等に提携し得る独立国が消滅し、さらに日本自体が朝鮮・台湾という植民地を有する大国になったため、日本にとって欧米との協調以外選択肢はなく、それを追求することになった<sup>15</sup>。その結果、政策としてのアジア主義は消えていったのであった。

その後、アジア諸国のナショナリズムを鼓吹するとともに、帝国としての地位を確立した日露戦争以降、アジア主義の理念と現実とのズレはより深まっていくことになり、こうした矛盾は、当初は目立たなかったものの、東アジアにおけるナショナリズムの台頭とともに表面化することになる<sup>16</sup>。すなわち、西洋のアジア侵略には反対だが、自らは植民地国家という「反帝国主義的帝国主義」に陥っていったのである<sup>17</sup>。この問題に関しては、脱亜入欧か、はたまたアジア本位の道を進むべきであったか、現在でもその妥当性を含めて議論がなされている<sup>18</sup>。

<sup>13</sup> 前掲「解説 アジア主義の展望」14頁。

<sup>14</sup> 松本三之介「国民的使命感の歴史の変遷」竹内好・唐木順三編『近代日本思想史講座 世界のなかの日本』筑摩書房、1961年、95-96、132-134頁。

<sup>15</sup> 佐藤誠三郎「協調と自立の間 - 日本」日本政治学会編『年報政治学 1969 国際緊張緩和の政治過程』1970年5月、110-112頁。

<sup>16</sup> 佐藤誠三郎「幕末・維新初期における対外意識の諸類型」同・R・ディングマン編著『近代日本の対外態度』東京大学出版会、1974年、29-30頁。

<sup>17</sup> 平川祐弘「近代日本の二面性」『諸君』2003年3月、92頁。

<sup>18</sup> 堀田善衛は、当時の時代にあつて、西欧に追随する以外に、日本が独立を守る道があり得たかとの問題提起をしている（堀田「日本の知識人」『岩波講座 現代思想 現代日本の思想』岩波書店、1957年、170-171頁）。他に、信夫清三郎『聖断の歴史学』勁草書房、1992年、92頁を参照。

いずれにせよ、アジア主義が現実的に成り立つには以下の四つの条件が必要であった<sup>19</sup>。第一に、西欧の圧力に対する危機意識、第二に、東アジアにおける提携に足る一定の国力を有した国家の存在、第三に、増大した日本の国力と提携国との力が欧米に匹敵し得ること、第四に、提携国との協調可能性である。特に第四の条件は、日本にとって中国は畏敬と同時に恐れの対象であり<sup>20</sup>、不断の緊張をともなう対抗関係にある潜在的なライバルであったため、難しい問題であった<sup>21</sup>。当時の日本にとって中国は、西洋列強に征服されるような弱国では困るが、さりとて日本の障害となるような強国でも困るといった「連立不等式の変数」のような存在であったとも指摘されている<sup>22</sup>。さらに、華夷秩序に由来する、日本と中国、韓国の東アジア諸国との間に、劣等感と優越感との複雑な関係が生ずることになり、その微妙な関係は、人種的同質性故、より促進されることになった<sup>23</sup>。

明治初期においても、西欧の圧力と大国・清国の存在によりアジア主義が成立する可能性があったものの、日本は朝鮮をめぐる清国と対立し、最終的に日清戦争に勝利することにより、華夷秩序を打倒していった。その後も、東アジアにおけるナショナリズムの台頭は、日本の大陸政策と衝突する可能性を秘めており、協調関係の構築は困難なままであった。地理的・文化的・人種的同質性だけでは、ア priori に提携が成り立たないどころか、隣国間関係は本来的に対立する傾向を有していたのである。こうした状況において、アジア主義は、「辺境」に位置している日本が、中国との対抗関係において、華夷秩序に代わるものとして、自然的条件以外共通の価値のない東アジア地域において連帯の論理として、新たに提唱せねばならなかったとも言えよう<sup>24</sup>。

その後、前提であった欧米の現実的な危機が去ったあとも、アジア主義が元来欧米の脅威に対する抵抗、すなわち「反欧米」の文脈において生まれた経緯から、「反欧米」はスローガンとして残り、特に日本の大陸政策とアジアとの矛盾を解消する論法として、しばしば使われたのである。しかし、組み込まれた相手にとっては、それは干渉であるとして反発が起きる可能性があり、かつ日本の大陸権益を前提とする以上、両者の妥協は容易ではなかった<sup>25</sup>。

---

<sup>19</sup> 岡義武「国民的独立と国家理性」前掲『世界のなかの日本』69-70頁、酒井哲哉「日本外交史の『古さ』と『新しさ』」『国際関係論研究』第13号、1999年3月、3頁。

<sup>20</sup> 大陸中国に対する恐れを感じるについては、前掲「近代の日本と『アジア主義』」279-283頁参照。

<sup>21</sup> 山田辰雄は、日中関係の特色として、「相互依存、競存（競争しつつ平和的に共存している関係）、敵対」の三つの側面を指摘している（山田辰雄編『日中関係の150年』東方書店、1994年、2-4頁）。また、平石直昭は、アジア主義は、欧米対アジアという対立軸とともに、日中間のヘゲモニー争いとしての面を内包していたと指摘している（前掲「近代日本の国際秩序観と『アジア主義』」208頁）。

<sup>22</sup> 前掲「幕末・維新初期における対外意識の諸類型」38-39頁。

<sup>23</sup> 田中正俊「アジア研究における感性と論理」遠山茂樹他編『歴史像再構成の課題 - 歴史学の方法とアジア - 』御茶ノ水書房、1966年、268-269頁。

<sup>24</sup> 前掲「日本外交とアジア主義の交錯」10頁。

<sup>25</sup> 同上、28頁。

一方、政府においては、黄禍論への懸念もあり欧米を刺激するアジア主義的言説は、一貫して控えられており、アジア主義は、欧米に対する合理的な説得の理論とはなり得なかったのである。アジア主義に基づく日清同盟を提唱した後藤新平に断固反対した伊藤博文が、好例であろう<sup>26</sup>。

近衛の場合も、先の「英米本位の平和主義を排す」の論文において、アジア主義に言及した部分はない<sup>27</sup>。むしろ近衛は、人口過剰の日本が「外に向いて膨張するのは自然の勢い」であると、日本の大陸政策を正当化するとともに、日本の大陸政策に対する中国側の批判を、「針小棒大に言い触らせし」と非難していた。また、東アジアにおける朝鮮や台湾などの植民地の民族自決については、冷淡であった。近衛の思想の問題点として、日本を欧米に対して「持たざる国」とはするが、日本より以上の未成の国に対する認識の欠如は、しばしば指摘されるところである<sup>28</sup>。

近衛自身、父の篤磨を下記のように回想していた。

「父の思想は必ずしも侵略主義ではなかった。ヨーロッパの勢力が東洋に段々侵入して来ることに對して、日本が支那を指導し之と提携して支那の領土を保全しようという、例えば大アジア主義というような思想があった。<sup>29</sup>」

このように、近衛は、「西力東漸」の危機が去ったあとの世代であったため、独自の具体的なアジア主義のイメージを有しておらず、明治末期以降の「膨張的」アジア主義の主張を所与のものとして無意識に受け入れていた面も否定できない。

他方、先に「正義」論の文脈において、日本の大陸政策に対する近衛の批判にはふれたが、近衛は、日本の大陸政策が必然的に有するジレンマを強く認識していたのも事実である。すなわち、日本は、民族生存の切実な要求として大陸政策を行うが、他方それは隣国の中国にとっては「帝国主義的侵略」であり、「同文同種の兄弟国に対する道義に矛盾」しており、「同文同種」故、白人に対するより一層の反発をもたらすであろうとの懸念である<sup>30</sup>。

植民地を含む日本の発展対象が、近隣の東アジア大陸諸国であり、「海洋型」の英米仏と異なり、日本は「大陸型」の「隣接帝国主義」を特徴としていたのである<sup>31</sup>。さらに、本来的に対立しがちな隣国間関係に加え、当時は欧米諸国によって分割されつつあったも

<sup>26</sup> 前掲『日本・1945年の視点』119-123頁。

<sup>27</sup> 唯一それに近いと思われる「黄色人の無差別待遇」の提唱も、具体的にはアメリカにおける日本人移民排斥を対象とし、日本人の無差別待遇を意味していたのである。

<sup>28</sup> 清澤冽「近衛公の思想的背景 - 心臓は右翼に、頭は自由主義に - 」『日本評論』12巻7号、152-153頁。

<sup>29</sup> 近衛文磨「父のこと」千倉豊編『近衛文磨清談録』千倉書房、1936年、36頁。

<sup>30</sup> 「近衛文磨手記・日支関係の歴史(明治以後)と大東亜新秩序の理念」『軍事史学』29巻4号、1994年3月、54頁。

<sup>31</sup> ピーター・ドウス「想像の帝国 - 東アジアにおける日本 - 」同・小林英夫編著『帝国という幻想 - 「大東亜共栄圏」の思想と現実』青木書店、1998年、14頁。山本有造「日本植民地帝国と東アジア」古屋哲夫・山室信一編『近代日本における東アジア問題』吉川弘文館、2001年、288頁。

の、かつて華夷秩序のもと文化的先進国であった「同文同種」たる東アジアに発展せざるを得なかったところに、日本の対外発展に包蔵するより複雑な矛盾が存在していたのである。

1930年代に入り、満州事変、中国におけるナショナリズムの台頭により、より深刻化した日本の大陸政策の矛盾を、「正義論」の枠組の中で、「日本人本位」に考えつつ、かつ「利己主義」に陥らない形でいかに解決するか、近衛に課せられた大きな課題であった。

しかし近衛は、満州事変を、欧米資本主義と共産主義の侵略という一大不安を除去し、アジア復興の契機となったと説明した。すなわち、日中間の矛盾を人種の対立によって解消させる手段として、アジア主義が一面的に使われるとともに、さらに、先に述べた「国際正義」の論理とも合体していき、「持たざる国」の連帯という、明治・大正期とは違ったアジア主義の新たな特質も加わっていった<sup>32</sup>。そこには、かつて見られた日本への抑制といった側面は姿を消していたのである。

### 3 東亜新秩序

1937年6月、内外の期待を担って第一次近衛内閣が誕生した。近衛首相は、対外政策の基本として、「国際正義に基づく真の平和」、「単純なる現状維持に非ざる真の平和」を強調した。同時に、「国際正義」は領土の公平なる分配まで行かなければ徹底されないが、それは「空想」に過ぎず、「次善の策」として、資源獲得の自由、販路開拓の自由、労力移動の自由の三条件を確保する必要があると訴えた<sup>33</sup>。それは、近衛が、論文「英米本位の平和主義を排す」以来一貫して抱き続けてきた「正義」論を柱とする国際政治論の表明でもあった。

一方、中国は20年代後半以降ナショナリズムが台頭し、1936年の西安事件でひとつのピークを迎え、日本においても、このような情勢を受けて、統一に向かいつつある中国ナショナリズムを評価することにより、従来中国認識を反省するとともに、対中国政策を修正すべきとの「中国再認識論」が1937年前半に現れた。

しかし組閣当時の近衛は、中国に対する動向を正確に認識し得ず、中国の反日運動を、「欧米依存に終始し、東亜の禍乱を自ら招来するものとして永く白人種の侮蔑を免れない。

<sup>32</sup> 前掲「近代日本のアジア主義」89-91頁、小島勝『『大東亜共栄圏』への思想 - 日本精神とアジア主義を中心にして - 』山口定・R・ルプレヒト編著『歴史とアイデンティティ - 日本とドイツにとっての1945年 - 』思文閣出版、1993年、307-308頁。

<sup>33</sup> 当時、世界的に植民地再分割論が議論され、その解決のために1937年国際連盟のなかに原料品問題調査委員会が設置された。独伊両国は、領土要求の矛先を誤魔化すものとして、ボイコットしたが、日本は同じ非加盟国にもかかわらず代表を派遣、近衛も大きな期待を寄せていた。日本は、連盟脱退後も、閣議決定により、国際協調の一環として、総会などの政治的協力以外の関係は連盟と続けたのである。しかし、原料品問題調査委員会は3回開催されたものの、何ら具体的成果をあげることができなかった。

善隣支那の人士が東洋人の本然に立ち還り我等と俱に往かんことを冀望する」と批判していた。日中間の衝突を、中国側に非があるとするとともに、その矛盾を解決する手段として、アジア主義に言及するというように、その認識は旧態依然としたままであった。

まもなく勃発した日中戦争に対して、近衛内閣は当初、戦争の原因として中国側の抗日運動をあげ、それに対する「自衛戦争」と称していたが、のち「国際正義」、「反共」のためというように、戦争目的を拡大していった。さらに、近衛の誤った中国認識も一因となり、長期化の様相を呈し、他方国際連盟をはじめとする国際社会との対立も深まっていったため、脱退以降も続けていた国際連盟との協力関係を、1938年秋完全に終止する声明を出すとともに、九カ国条約などワシントン体制、すなわち旧原則の見直しを模索していくことになる。

すなわち、満州事変以降の欧米からの孤立により、日本はアジアに「回帰」することになるが、そのアジアも抗日で日本を迎えたのである。

このような状況を解決するため、1938年11月3日「東亜新秩序」声明が近衛内閣によって発せられる。声明は、声明本文及び同日のラジオ放送からも明らかなように、大きく二つの柱から成っている。

第一に、国際正義に立脚する「新平和機構」(New Order)である。近衛は、満州事変を積極的に肯定はしたものの、特に1934年の訪米以来、対米関係のジレンマに苦悩しており、それを解決するとともに、日中戦争によって悪化した国際社会との関係を、「国際正義」に基づいた「新平和機構」を通して修復するために生み出されたのである。

これは、「現在の平和原則に誤りがあるならば、単に批判し打破するだけではなく、新たなものを提案する責任は日本にある」との、訪米時のアメリカ人による示唆にヒントを得たものであった<sup>34</sup>。すなわち、日本の主張する「特殊性」も加味しつつ、かつ普遍的な平和機構の必要性に対する大きな信仰を有するとともに、原則を尊重するアメリカの立場も考慮することによって、互いの立場を両立させることを目的としていたのである。したがって、それは、ワシントン体制に象徴される、従来の普遍的国際秩序に代わる、地域主義的国際秩序を目指したものであった<sup>35</sup>。ワシントン体制から排除されていた中国の台頭に対して、中国ナショナリズムとワシントン体制が両立し得たか否かは議論があるものの、アメリカは中国を同体制に加えることにより対応しようとしたが、日本は新たな地域機構で臨んだのである<sup>36</sup>。

<sup>34</sup> 「日米関係諸問題に関する米国諸方面の意見概要」木戸日記研究会編『木戸幸一関係文書』東京大学出版会、1966年、158頁。

<sup>35</sup> 日本における「地域主義」に依拠する秩序の歴史的分析については、三谷太一郎「日本における『地域主義』の概念」同『近代日本の戦争と政治』岩波書店、1997年を参照。

<sup>36</sup> 白井勝美「ワシントン体制と協調外交」日本歴史学会編『日本史研究の新視点』吉川弘文館、1986年、284-287頁。

第二に、日満支三国による「真に道義的基礎に立つ自主連帯の新組織の建設」である。これまでアジア主義に基づく連帯の表明は公的には控えられていたが、日本外交史上初めて公式に声明が出されたのである。これまでは、単に日中間の矛盾を「反欧米」の名目により解消する手段としてのアジア主義であったが、「東亜新秩序」で示されたアジア主義は、「道義」の語に象徴されるように、伝統的な東アジア固有の価値観に依拠しつつ、対等な日中間の連帯の秩序原理として考え出されたものであった。すなわち、1930年代のアジア主義は、新たな定式化が要求され、かつてのような白人対黄色人種という人種対立の図式に依拠した「反欧米」の連帯から、孫文がかつて「霸道」に代わる「王道」として示唆したアジア固有の道理へと変化していたのであった<sup>37</sup>。

近衛はのちに次のように回想している。従来日本は「欧米流の侵略的帝国主義政策」をとってきたが、中国側から「民族戦争」をもって迎えられ、他方ソ連の共産主義や英米の脅威が増大したため、日本の大陸政策と中国の民族主義との必然的な衝突を回避するためになされた「大乗的政策転換」が「東亜新秩序」である。それは、「相互連環」、「独立の尊重」と、「一国が他国を侵略するが如き帝国主義的植民地関係の清算」を趣旨としたと<sup>38</sup>。

尾崎秀美は、東亜新秩序発生の原因は、「支那における民族問題を再認識したところにある」と観察していたが、まさに近衛は、旧態依然とした中国認識を日中戦争の体験を通して改めるとともに、アジア主義も質的変容を遂げ、それを政策に反映させたのである<sup>39</sup>。

さらに近衛は、中国の強靱な抵抗が、「共同政策者として頼もしさを感じしめ」、「同文同種の観念 - 自覚を呼び起こす契機」となったと述べているが<sup>40</sup>、日本が国際的孤立化を深める一方、中国が一定の国力を獲得し、日本が中国を対等なパートナーとして再評価したことにより、1930年代後半になって漸く先程ふれたアジア主義が現実的に成り立つための条件がほぼ満たされたということも可能である。四条件のうち唯一欠けていたのは、提携相手たる中国との協調関係であった。しかし、元来ライバル関係にあるうえ、日本の大陸政策が修正されない限り、中国のナショナリズムが高揚しつつある状況において、単なる所与の同質性だけではアプリアリに協調関係が生まれるのは不可能であった。そこで、これまで欧米追随の過程で放棄されていた、アジア的原理に基づくアジア主義的言説が必要となったのである。

「東亜新秩序」声明や、それと前後して論壇に盛んに登場した「東亜協同体論」<sup>41</sup>などに

<sup>37</sup> 三輪公忠「日本にとっての一九三〇年代」同編著『日本の一九三〇年代 - 国の内と外から - 』創流社、1980年、6-7頁、前掲「『東亜新秩序』宣言と『大東亜共栄圏』構想の断層」196-231頁。

<sup>38</sup> 前掲「近衛文麿手記・日支関係の歴史と大東亜新秩序の理念」55頁。

<sup>39</sup> 『尾崎秀美著作集 第二巻』勁草書房、1977年、311、318、352-354頁。

<sup>40</sup> 前掲「近衛文麿手記・日支関係の歴史と大東亜新秩序の理念」55頁。

<sup>41</sup> 東亜新秩序及び東亜協同体論に関する代表的な論稿としては、橋川文三「東亜新秩序の神話」同・松本三之介編『近代日本思想史』有斐閣、1970年、同「『大東亜共栄圏』の理念と実態」『岩波講座日本歴史 21 近代 8』岩波書店、1977年、酒井哲哉「『東亜協同体論』から『近代化論』へ」前掲『年報 政治学 1998 日本外交におけるアジア主義』、米谷匡史「戦時期日本の社会思想 - 現代化と戦時

において展開されたアジア主義の特徴は、第一に反帝国主義・反植民主義への志向である。その文脈において、満州国の承認、経済提携など日本側の要求と同時に、同年 12 月 22 日の近衛首相談が示すように、「区々たる領土」や戦費の賠償の放棄、治外法権の撤廃、租界の返還にも言及したものであった。すなわち、日中戦争が、伝統的な帝国主義国家間の戦争とは全く異なる、理想的な性格のものであると主張しようとしたものであった<sup>42</sup>。

第二に、反ナショナリズムである<sup>43</sup>。中国においてナショナリズムの強靱な抵抗を受けたため、国家主義・民族主義を乗り越える地域主義を通して、ナショナリズムを克服することにより、国家間の枠組では調整困難な日中間の確執を止揚することを企図したものであった。世界史的に見ても、民族主義運動の高揚に対して、既存の国際秩序の安定を維持するのは極めて困難であり<sup>44</sup>、「東亜新秩序」はナショナリズムを乗り越えることによる克服を目指したのであった。西洋主権国家体系に見られる国家主義・民族主義を乗り越える地域主義が構想されたのである。この意味において、当時のドイツは、「民族自決」の名のもと、国境外のドイツ民族を編入する形で対外拡張がなされたが、日本の大陸政策においてはドイツと異なり、ナショナリズムの克服による「民族協和」の主張となったのである<sup>45</sup>。

すなわち、「東亜新秩序」は、日中戦争後中国ナショナリズムと全面的に対立することにより表面化した、近代日本の大陸政策が孕んでいたジレンマを克服しようとした葛藤の成果でもあったと言えよう。

このように、日中戦争の長期化にともなう中国の抵抗、対英米関係の悪化、ソ連の脅威への懸念などを背景として生まれた「東亜新秩序」は、アジア主義のなかの「反欧米」的色彩を、「国際正義」の論理を通して克服することにより、国際社会と日本を媒介するものとして工夫された、普遍性を志向する地域秩序の提唱であった<sup>46</sup>。すなわち、人種的要因に依拠し得ない欧米諸国に対しては、「国際正義」、人種的同質性を有する中国に対しては、「アジア主義」の論理によって、説明されたのである。

変革 - 』『思想』882号、1997年12月、高橋久志「『東亜協同体論』 - 蠅山政道、尾崎秀美、加田哲二の場合」前掲『日本の一九三〇年代』、荒川幾男「近代の超克」宮川透編『近代日本思想論争』青木書店、1963年、山口浩志「東亜新秩序の諸相( )」『明治大学大学院紀要』26集、1989年2月、伊東昭雄「『東亜協同体』論についての覚え書」『横浜市立大学論叢 人文科学系列』39巻2・3号、1988年3月などを参照。

<sup>42</sup> 有馬学『日本の歴史 23 帝国の昭和』講談社、2002年、222-227頁。

<sup>43</sup> 東亜協同体論におけるナショナリズムへの否定的な評価については、酒井哲哉「戦後外交論の形成」北岡伸一・御厨貴編『戦争・復興・発展 - 昭和政治史における権力と構想』東京大学出版会、2000年、123-127頁を参照。

<sup>44</sup> J.C. トムソンは、戦後アメリカの東アジアへの関与と類推しつつ、その難しさを論じている（「共同討議」細谷千博他編『日米関係史 第一巻』東京大学出版会、1971年、294頁）。

<sup>45</sup> 前掲「戦後外交論の形成」127頁。

<sup>46</sup> 藤岡健太郎は、「地域主義による国際主義の再建」と指摘している（藤岡健太郎「戦間期日本の『国際主義』と『地域主義』」『日本歴史』647号、2002年4月、83-85頁）。

そこに示された「理想主義」的な要素は、第一次世界大戦後の潮流を取り入れた側面も一部あり、単なる事後の弁明、和平工作に絡む謀略の一環、さらには大国としての驕りとのみ見なす<sup>47</sup>のは一面的であろう。こうした「理想主義」が、独善的かつ赤裸々な日本の要求を制約する要因となった点も否定できない<sup>48</sup>。

「東亜新秩序」に対して、欧米諸国は、ワシントン体制を否定したものとして異議を唱えると同時に、閉鎖的なブロック圏を形成し、欧米諸国が排除されるのではないかと疑念を呈した。一方、中国は、「奴隷中国」<sup>49</sup>をつくりあげるものと反論した。

日本国内においては、近衛は帝国議会において、「国家間の武力抗争の解決条件としてかく迄道義的なものは歴史上例を見ぬ」と自負していたが、領土や賠償に関して和平条件があまりに寛大過ぎるとの意見が議会内では支配的であった。特に、民政党の斎藤隆夫は、国家間の戦いは適者生存・優勝劣敗の争いとの立場から、「徒に聖戦の美名に隠れて国民的犠牲を閑却し、曰く国際正義、曰く道義外交の如き雲を掴むような文字を並べ立てて、国家百年の大計を誤ってはならない」と指摘し、このような条件で国民が払った多大な犠牲が報われるのかと批判したのである<sup>50</sup>。

現実主義的な権力政治論のほか、権益や軍事を優先する立場、さらには、観念的な「皇道主義」などの日本盟主論の観点から、「東亜新秩序」構想に見られる和平条件は寛大過ぎる、中国などアジア諸国のナショナリズムへの共感・肯定の姿勢は、中国を日本と対等に見なすことになり、日本の優位性を損なうといった批判がなされたのである<sup>51</sup>。尾崎は、「東亜新秩序」の特色として、東亜を世界から疎外するのではなく、世界的調和にいたる第一段階としての東亜の結成、換言すれば「普遍的地域主義」、また多分に理想主義であり、日本人の大多数が漠然と考えていることとかなり隔たっている点を指摘していたのである<sup>52</sup>。

このような国内外の「東亜新秩序」に対する相反する反応は、「東亜新秩序」が置かれていた複雑な位置・意義を物語っている。中国をはじめ外国からは、閉鎖性や偽善を有していると、一方国内からは理想主義的過ぎると批判されたところに、「東亜新秩序」の問題点が如実に示されている。

<sup>47</sup> 前掲『日本・1945年の視点』141頁。

<sup>48</sup> 福間良明『辺境に映る日本 - ナショナリティの融解と再構築』柏書房、2003年、325-326頁。

<sup>49</sup> 例えば蒋介石は、「『東亜新秩序建設』という七文字のなかには、どんな悪意がかくされていることか。日本が東亜の国際秩序を覆して奴隷中国をつくりあげ、太平洋独覇と世界制覇の企図を遂げんとする総括的名称である」と反論したのである（前掲「東亜新秩序の神話」364頁）。

<sup>50</sup> この演説は、「反軍演説」として高い評価を受けているが、近年しばしば指摘されているように、直接の軍部批判ではなく、むしろ激しい政府批判であり、内容も「平和主義」に基づくものではない。斎藤は、現実主義的な権力政治論の立場から冷静に国際政治を眺め、その観点から「東亜新秩序」を批判したのである（伊藤隆「宇垣一成の外交政策論」『史学雑誌』94編1号、1985年1月、68-69頁。五味俊樹「一九三〇年代の国際政治観における逆説」『外交時報』1217号、1984年8月、16-18頁）。

<sup>51</sup> 前掲「東亜新秩序の神話」356頁。

<sup>52</sup> 前掲『尾崎秀美著作集 第二巻』354頁。

## おわりに

「東亜新秩序」に示された理想主義的要素は、日本の大陸政策の既成事実を、生存権の観点から肯定する限り、そこには自ずと限界が存在していたと言わねばならない。その限りにおいては、中国ナショナリズムの問題と正面から向き合っているとは言えず、したがって「東亜新秩序」の試みも、「一個の現代の神話、夢たるに終わる」<sup>53</sup>と指摘されたのである。

さらにその後の交渉・審議過程で、旧来の軍事優先、帝国主義的権益主義によって、全くかけ離れた極めて過酷なものへと変化していった。さらに、日中戦争終局の目標が「東亜新秩序」とされたことにより、戦争はより長期化し、目的、地域、趣旨には大きな断層があるものの「大東亜共栄圏」へと受け継がれ、その結果開戦にいたるのである。その間、「東亜新秩序」の理念が、結果として戦争や日本の拡張を美化する機能を果たしたのも事実である。

しかし、本論で考察してきたように、「東亜新秩序」は、近代日本の大陸政策のジレンマを、ワシントン体制との関連においては「国際正義」、中国ナショナリズムへの対応においてはアジア主義という、いずれも帝国主義・植民地主義に代わる新たな論理によって解決する試みであった。人種的要因に依拠し得ない欧米諸国に対しては、「国際正義」、人種的同質性を有する中国に対しては、「アジア主義」の論理によって説明されたのであった。そこに示されたアジア主義は、明治末以降膨張・形骸化していったものから、一定の内在的理解を踏まえたものへと変容を遂げていたのである<sup>54</sup>。

ピーター・ドウスは、植民地主義・帝国主義が正当性を失った時代に、いかにすれば対外発展政策を正当化し得るかが、第一次世界大戦後の帝国主義国が直面した中心課題であったとの観点から、「大東亜共栄圏」構想を解釈している。「東亜新秩序」も、その側面を有しており、第一次世界大戦後の帝国主義否定という潮流の枠のなかにおいて、日本の行動を正当化する論理として捻出されたものであった<sup>55</sup>。「満蒙権益」に象徴されるように日本の大陸政策は、生存権の名のもと絶対的な前提とされているといった大きな限界は存在したものの、「国際正義」とアジア主義といった正当化の論理が、露骨な拡張・過大な要求を一定程度抑制した点も無視すべきではないであろう。日本の主張は、反植民地主義という意味において、独伊両国とは異なっており、特に人種理論に基づいたド

<sup>53</sup> 同上、314頁。

<sup>54</sup> 橋川文三は、「東亜新秩序」を、結局は内容空疎で現実に何ら影響を与えなかったと指摘しつつ、日中戦争期における「唯一の思想的創造の試み」であったと評価しているが、「東亜新秩序」に対する数多ある評価のなかで、橋川のものが実態に最も近いと思われる（前掲「東亜新秩序の神話」357頁）。

<sup>55</sup> ピーター・ドウス「植民地なき帝国主義 - 『大東亜共栄圏』の構想 - 」『思想』814号、1992年4月、105-121頁、同「日本／西欧列強／中国の半植民地化」『岩波講座 近代日本と植民地 2 帝国の構造』岩波書店、1992年、61-83頁。

イツの生存圏要求とは全く異質のものであった<sup>56</sup>。

他方、近衛にも顕著に見られるように、「辺境」に位置する「持たざる国」としての自己認識は、日本人の被害者意識を生み、1930年代以降、欧米からの孤立や経済面での危機意識によって、より過剰になっていったが、それは、本来曖昧な「正義」の論理を、生存権の名のもと自己中心的に解釈する傾向をもたらした。同時に、日本の膨張の対象となった中国などを、「持たざる国」として同様に被害者であると安易に日本と一体化することにより、真の理解を阻害していった面も否定できない<sup>57</sup>。そのため、自己のナショナリズムには敏感な反面、他者のそれに対しては無感覚になっていったのである<sup>58</sup>。したがって、日本の主張が彼らに理解されない場合、「同文同種」故にその反動として苛立ち、反発、尊大さが生じていった<sup>59</sup>。特に華夷秩序の残滓は、本来的に東アジア諸国間の反発を招きやすく、末端に位置する日本が新たな秩序を模索するには、既存の秩序への帰属意識が強い中国や韓国ではあまり語られることのないアジア主義の言説を強調せざるを得なかったと言えよう<sup>60</sup>。

また、「正義」の論理は、理想主義の大国であるアメリカは、必ず日本の立場を理解するであろうとの錯覚に近い希望的観測、甘えを生んだが<sup>61</sup>、これも日本人の被害者意識に起因するものであろう。同時に、それが理解されない場合の孤立感、移民排斥など人種的要素が加わると、より感情的な反発を招き、合理的思考を阻んでいった<sup>62</sup>。

こうした問題点は同時に、近代日本の特色であり、西洋国家体系と、華夷秩序の伝統を継ぐ東アジアといった相異なった秩序の「辺境」に位置し、かつ両秩序に同時に属するという中間的存在のなか、唯一近代化に成功した結果東アジアに膨張せざるを得なかった日本の宿命・ジレンマに起因しているのではなからうか。最終的に、華夷秩序を打倒したものの、日本は西欧システムの正規の一員にもなりきれず、その結果両秩序から受容され得なかったが、それらとの共存を目的として、「国際正義」とアジア主義の論理によって、新たな秩序として模索されたのが「東亜新秩序」であったということも出来るのではないか。

欧米でもアジアでもないといったこのような構図は、G7のメンバーとなった現在にいたっても、大きくは変わっておらず<sup>63</sup>、特に「対米協調」、「自由主義諸国の一員」、又

<sup>56</sup> 前掲「戦時期日本の社会思想 - 現代化と戦時改革 - 」107-108頁。

<sup>57</sup> 前掲「想像の帝国」16-35頁。

<sup>58</sup> 前掲「アジア主義の歴史的考察」440頁。

<sup>59</sup> 『尾崎秀美著作集 第一巻』勁草書房、1977年、237-238頁。

<sup>60</sup> 古田博司『東アジア・イデオロギーを超えて』新書館、2003年、110-113頁。

<sup>61</sup> 大宅壮一「叛逆児としての近衛文麿(1)」『前進』33号、1950年4月、64頁。

<sup>62</sup> 前掲「対米決戦のイメージ」256～257頁。

<sup>63</sup> 北岡伸一「解説・戦後日本の外交思想」同編『戦後日本外交論集』中央公論社、1995年、9-10頁、渡邊昭夫「講演会・戦後日本外交五十年 - アジア主義への回帰? アイデンティティを求めて - 」『外交史料館報』9号、1996年3月、16頁。

は「アジア回帰」といった 2 者択一の議論（外務省は、日本外交の基本原則として、「国際連合中心」、「自由主義諸国との協調」及び「アジアの一員としての立場」の 3 点を挙げている）が頻繁になされているのである<sup>64</sup>。

一方、戦後日米の強固な同盟関係が半世紀以上も継続している反面、日中・米中関係は、各々複雑性を有し続けている現実には、日本対米中という対立の図式が、大東亜戦争を挟む十数年しか続かなかった、いかにアブノーマルなものであったかを物語っている。その背景には、華夷秩序に由来する東アジア諸国間の複雑な相互関係が存在しているのは言うまでもない。

冷戦終結後の東アジアにおいては、それまでイデオロギーのもとに埋もれていたナショナリズムの問題が表面化している。一方、ヨーロッパとは異なり、主権国家による地域秩序は今だ形成されていないのが実状である。この意味において、「東亜新秩序」に見られる模索の歴史・失敗の教訓は、何らかの現代的示唆を有しているのではなからうか。

---

<sup>64</sup> 9・11以降も、日米同盟が「アジア」かといった議論がなされている。例えば、寺島実郎「日本は『アメリカ周辺国』からの離脱を」青木保他編『アジア新世紀 7 パワー』岩波書店、2003年、127-139頁など。